

議事録

会議名 ほっかいどう防災教育協働ネットワーク連絡会議

日 時 平成27年3月17日（火）10:00～12:00

場 所 北海道第二水産ビル8階8BC会議室

- | | |
|-------------------------|--------|
| 1 開会 | 【甲谷課長】 |
| 2 開会挨拶 | 【福井局長】 |
| 3 協議事項 | |
| （1）ネットワークを通じた取組の広がりについて | 【木戸主幹】 |
| （2）ネットワークの運営について | 【高橋主査】 |
| （3）平成27年度運営計画について | 【高橋主査】 |
| （4）その他 | |
| 4 閉会 | 【甲谷課長】 |

1. 開会（甲谷課長）

2. 挨拶（福井局長）

3. 協議事項

（1）ネットワークを通じた取組の広がりについて

資料1-1～1-4に基づき事務局が説明した。

なお、資料1-3に関連した追加資料により札幌管区气象台（榎本調査官）に説明をいただいた。

（主な意見等）

○資料1-1

札幌管区气象台（榎本調査官）

- ・フェイスブックをはじめ、様々な手法で情報発信をされているが、アクセス数の状況など、情報発信の広がりなどについて御教示願いたい。

事務局（高橋主査）

- ・フェイスブックへのアクセス数は伸びており、最近の傾向としては、防災イベントや研修会の告知のほか実施状況に関する掲載ニーズが増え始めている。また、フェイスブックやポータルサイトを閲覧した道外の有識者などから、応援の言葉をいただいたり、ネットワークの取組を知りたいと来庁していただくケースも増えており、少しずつではあるが、広がっていると思われる。

事務局（甲谷課長）

- ・フェイスブックは、目指せ毎日発信を目標に週2～3回の掲載を行っているところ。今

の説明にもあったように、日常的に閲覧してくださる方々を見てみると、道外の大学の先生や他県の防災担当の方のほか、NPOの方など色々な方に閲覧いただいている状況で、リーチ数が1,000人以上となるケースもある。発信し続けることが大切だと考えており、それが、地域で防災活動に取り組んでおられる方々の励みにもなり、新たな顔の見える関係づくりにも繋がるなど、様々な効果を期待しながら手探りで発信している。

事務局（高橋主査）

- ・フェイスブックから発信できる情報をお持ちの場合は、是非、その概要と写真データをご提供願う。

事務局（甲谷課長）

- ・メールマガジンについては、皆様を含め、ネットワーク構成員に直接配信しているが、が、受け手側のシステムでスパム扱いとなり削除されているケースがあったことから配信状況を確認させていただきたいと思う。
配信されていない場合は連絡を。
また、ご担当から機関内の方々へ転送するなどよろしくお願ひしたい。

○資料1-2

公益財団法人 北海道消防協会（鈴木事務局長）

- ・当協会では、消防団員向けの研修を継続して実施しているところ。新しく消防団員になっていただく方を増やすためには、消防団員さんだけの研修ではなく、一般の住民の方々など研修の対象枠を広げていく必要性を感じているところ。また、色々なアンケート結果を見ると、消防団のことは知ってはいるが、消防団の活動内容は知らないという方が非常に多いという状況にある。この課題を解決するための一つの策として、現地教育訓練のように、消防団員以外の方々にも参加してもらうことで、消防団の見方を増やしていく必要があると感じているところ。北海道の消防団員数は、約2万6名だが、毎年100名程度減少している状況。資料で紹介のあった全道14地区での「消防団員現地教育訓練」のほかにも研修を実施していることから、関係機関の方々にご参加いただけるような内容の研修があれば、ご案内していきたいのでご協力をお願いしたい。

北海道消防学校（藪本教務課長）

- ・資料で説明のあったとおり今年度から、消防職員などを対象とした「災害図上訓練指導者養成研修」を新設したところ。市町村でも災害図上訓練を実施しているところはあるが、なかなか地域でファシリテーターとして訓練を進行するようなトレーニングの機会がなかったので、各地域で図上訓練を進行できるような内容に特化して、消防科学総合センターの講師の協力も得て実施したところ。対象は消防職員だけではなく、市町村の防災担当の方や振興局の防災担当の方にも一緒に参加してもらうことで、それぞれ

の立場で、災害対応についての議論や顔の見える関係ができると考え対象を広げた。今年度は2回に分けて実施したが、どちらも当初予定の40名枠を大きく上回る参加希望があり、希望者全員に受講していただくことができた。来年度も継続して実施していきたい。

○資料1-3

札幌管区気象台（榎本調査官）

「ほっかいどう防災ひろば in チ・カ・ホ」について

- ・地下歩行空間の管理会社に伺ったところ、週末（土日）は、大体5~6万人となるようで、どの程度の方々がイベントに参加していただけるか未知数だったが、ご覧いただいたとおり、民間企業の御協力もあったことで、非常に盛大なイベントとなった。
- ・気象台が民間の方々と一緒にイベントを開催するというのは、これまでは、かなり高いハードルだった。行政同士で実施するケースはあったが、民間の方々と一緒に実施するというのはこれまでにはなかった取組。これを実現できたのも、やはり協働ネットワークという仕組みがあったからだと感じている。
- ・今回ご一緒した民間企業の方々からは、民間企業が防災に取り組んでいることを発信する場がなかなか無かったので、企業の取組が紹介できる良い機会となったという感想をいただいている。こういった取組を是非ネットワークの軸にして、継続して行ければと思っているところ。
- ・各機関からは、札幌だけではなく各地方でも取組を広めていくということが、これからの課題ではないかといったご意見をいただいたところであり、こういった観点も参考にしながら継続的に取り組めるようにしていきたいと考えているところ。
- ・ネットワークに参画されていない民間企業数社から、今回実施した趣旨のイベントに是非参加したいというお話があった。そういった方々にもネットワークに参画していただいて、一緒に実施することで、より一層内容も充実していくのではないかと思います。

日本損害保険協会北海道支部（内藤副長）

- ・損害保険協会では防災教育に力を入れており、小学生になる前の幼児期に、防災の初期動作を学んでもらう「ぼうさいダック」という防災教育用カードゲームを推進している。このゲームは、災害のイラストが描かれたカードの表面を提示し、地震発生の際に頭を守るポーズや、津波の際の素早く逃げるといったポーズなどを、実際に体を動かし、声を出して遊びながら初期行動を身に付けてもらうのがねらいで、11月のイオンモール苗穂店で開催されたイベントでは、来場者も多く、参加者も多かったため、大変効果があったと思っている。来年度も機会があれば是非参加したい。

事務局（甲谷課長）

- ・「知って得する！防災学ぶランド」は、推進チームのほかに、当日は日本赤十字社北海道支部、東北の被災地への復興応援ツアーを企画する(株)北海道宝島旅行社などにもご協力をいただいたところ。
- ・日高管内で実施したモデル研修は、想定される気象や災害が類似する少し狭い地域を対象に顔の見える関係も構築しようという気象台の素案がきっかけとなっている。今回は、日高東部地区の浦河町、様似町、えりも町の防災関係者が一堂に集まりモデル的に実施した。次回以降は、気象台や道が企画するのではなく、地域が自ら企画実施する展開を目指していこうとするもの。その流れが近隣地域や全道の各地域に広がっていくことを期待している。
- ・大通の地下歩行空間で実施したイベントは、気象台がリーダーということで音頭をとっていただいた。イオンモール東苗穂で実施したイベントとの相違点は、民間企業の活力をふんだんに発揮していただいたこと。東日本大震災後に賞味期限の長いパンを開発した日糧製パン、色々な防災情報が発信可能な自販機を製造しているコカ・コーラも、多くの方々に、この取組を知ってもらいよい機会となったと喜んでいただいた。

北海道大学（谷岡教授）

- ・地下歩行空間でのイベントは、10：00 から 16：00 までの間、地下歩行空間の一角で、通行する方々を対象に実施したのか。

事務局（甲谷課長）

- ・通行人を対象に地下歩行空間で、複数のステージイベントやブースでの取組を休憩なしで実施した。

北海道大学（谷岡教授）

- ・会場に集まっている光景を見て、様々な方々が来場してくれるので、非常に多くの集客につながったのか。

事務局（甲谷課長）

- ・そのとおり。今回、北大の高橋先生の感想としてお聞きしたのは、サイエンスカフェとしてクローズで実施した場合には、いつも同じ方々が来場するが、今回は普段、防災への意識があまり高くない方々も取り込むことに成功したのではないかとおっしゃっていた。

北海道大学（谷岡教授）

- ・企業の方々、例えば、日糧製パンは、長期保存可能なパンを販売したのか。

事務局（甲谷課長）

- ・販売ではなく、防災グッズや非常食、災害時にメッセージを発信できる自販機のデモンストレーションなど、あくまで普及啓発を目的に参画いただいた。普段よく聞き慣れている企業ののぼりなどがあると、歩行者も自然と来場してくれるなど、行政にない力を発揮していただき、非常によい連携ができたと思っている。

○資料1-4

特に意見及び質問なし

事務局（甲谷課長）

- ・ネットワークの取組ということで、色々なかたちでご紹介させていただいた。もちろん、構成員の方々が独自で様々な活動をしていただいている。フェイスブックなどからもご紹介しているが、ユニークな取組も多く、防災意識を広げるために、楽しく色々な手法で御尽力いただいていると感じた。

(2) ネットワークの運営について

資料1-2～2-2に基づき事務局が説明した。

○資料2-1

北海道教育庁（参事（生徒指導・学校安全）阿部主査）

- ・このプロジェクト推進チームについては、これから要領を整理して進めるということになると思うが、プロジェクト推進に係る予算について、プロジェクトチームのメンバーがそれぞれ、どのように分担するのかについてお示しいただきたい。
- ・設置要領（案）の第6の委任で記載されているネットワーク代表とは、何を示すのかお示しいただきたい。

事務局（高橋主査）

- ・費用負担（予算）の話について、協働プロジェクトとして実施したイベントを例に話すと、発案者がプロジェクトに係る費用負担を行うのではなく、協働プロジェクトとして実施するので、推進チームのメンバーそれぞれが、自分の受け持つイベントやブースに係る費用を負担するという考え方。そういった各メンバーの取組を組み合わせると一つのプロジェクトとして実施していきたいと考えている。それぞれのできることを持ちよって、大きなものにしていければと考えている。それぞれのメンバーの得手、不得手な部分を相互の連携・協力によってカバーしながら一つのプロジェクトを成し遂げるといったことに意義があると思っている。
- ・ネットワーク代表は、ネットワーク設置要綱第3（2）において、北海道総務部危機管理監とさせていただいているところ。

(一社) 日本コミュニティ放送協会北海道地区協議会 (佐藤会長)

- ・プロジェクト推進チームは、特に要件が定まっていないので、発議すれば大体のものは設置できるという判断でよろしいか。
- ・防災活動は、それぞれ、行政、団体、民間などが実施しているので、手間を掛けて、この要領に基づいた取組を行わなくてもいいのではといった考え方もあると思われるが、事務局の考え方は、防災教育を推進したいと思う気持ちがある場合に、単独で実施する場合ではなくて、他のネットワーク構成員と一緒に防災活動を実施したい場合のマッチングする機能を果たしてくれるという解釈でよいか。

事務局 (高橋主査)

- ・ネットワークを設立したから防災教育の取組が始まったわけではなく、ご指摘のとおり、従前から行政や民間をはじめ、様々な主体が、防災教育の取組を進めている。それを全て集約して束ねようという趣旨ではない。発案者が他のネットワーク構成員と連携して何か実施したいという場合に、事務局として、その思いが実現されるよう他のメンバーとのつなぎ役としての調整機能となることも可能。
- ・要件については、厳しくするという事は考えておらず、あくまでもネットワークの趣旨でもある防災教育を広く推進していくというものであれば、設置を認めないということはないと考えているが、当面発案者は、連絡会議のメンバーとさせていただいて進めていきたい。

(一社) 日本コミュニティ放送協会北海道地区協議会 (佐藤会長)

- ・協働プロジェクトが固まっていなくても、こんなことを考えているといった相談からスタートしてプロジェクトに発展させるといったことも可能か。

事務局 (高橋主査)

- ・可能です。

事務局 (甲谷課長)

- ・試行錯誤しながら、このネットワークも大きなものにしたたり、機動的なものにしたたりしていかなければならないと思っている。まず、今回は、協働プロジェクトを推進するにあたっての一つのルールを進めてみようと考えている。まずは、連絡会議のメンバーがプロジェクトリーダーとなる方法を進めていこうとするもの。
- ・他に意見等がないようなので、この要領で進めさせて頂きたい。

○資料 2-2

特に意見及び質問なし

(3) 平成 27 年度運営計画について

資料 3-1 ~ 3-4 に基づいて事務局が説明した。

○資料 3-1

札幌管区気象台（榎本調査官）

- ・取組事業情報集約・共有やイベントカレンダーに関する照会について、3月に照会及びとりまとめがあり、4月に公表となっているが、新年度の予算が決定してから計画がオープンになると考えると、可能であれば、年度初めの4月又は5月あたりにとりまとめて頂いた方が、より確定した情報が集まると考える。また、後半の照会についても、下期である10月あたりにしていただけると、計画も揃って集約しやすいと思うのですがどうか。

事務局（高橋主査）

- ・3月中にとりまとめて4月に発信というのは、道民の皆さんに対して、新年度早々に情報発信したいという考え。また、7月に照会を行い8月中にとりまとめ及び発信したいのは、9月1日の防災の日などを迎えるにあたり、その前に情報を発信したいという考え。
- ・公表できない時期で困るなど、本日参加の皆様からも、照会などの時期などについて、何かあればご意見をいただきたい。

事務局（甲谷課長）

- ・とりまとめをした後に追加や変更がある場合には、随時、ご連絡をいただく仕組みにはなっているところ。また工夫させていただきたいとは思いますが、とりあえずは、この時期に照会させていただきたい。

(一社) 日本コミュニティ放送協会北海道地区協議会（佐藤会長）

- ・私は留萌であることからお聞きしたいのだが、留萌振興局はどういった立ち位置で関わってくれるのか伺いたい。
- ・昨年11月のイオンモール札幌苗穂でのイベントの際には、事前の告知の段階で、関わったところだが、大企業ではないので、無償で何でも提供しなさいというのは不可能だが、日本コミュニティ放送協会北海道地区協議会としては、FMラジオへのゲスト出演といったかたちでの情報発信の協力は可能。地方には協力的な局が多いため、各振興局が関わってくれるのであれば、協力するので、是非ご活用いただきたい。

事務局（甲谷課長）

- ・非常に嬉しいご提案をいただきありがたい。

事務局（高橋主査）

- ・（総合）振興局の関わりの点に関しては、情報共有・発信の部分で、ネットワーク連絡会議の構成員である皆様をお願いする調査とは別に、各市町村及び消防本部に対しても調査を実施しており、各振興局には、そのとりまとめを依頼しているところ。

（一社）日本コミュニティ放送協会北海道地区協議会（佐藤会長）

- ・現実的な話で、振興局に対して情報提供や相談に伺うと、振興局に情報や意識が伝わっておらず、温度差があるときがある。

事務局（高橋主査）

- ・振興局とは密に連絡や情報共有を図りながら進めさせていただくので、よろしくお願ひしたい。

○資料 3-2

北海道開発局（小野寺防災専門官）

- ・平成 27 年度の防災講演会（シンポジウム）については、3 回の実施を予定しているところ。開催地は帯広市、稚内市、札幌市を予定している。調査票にも予定ということで記載させていただく。

○資料 3-3

北海道開発局（小野寺防災専門官）

- ・平成 27 年度の北海道開発局の防災業務研修については、6 月 2 日～4 日までの 3 日間と日程が決定しているところ。すでに各自治体と各振興局にはお知らせしており、今年の枠は 15 名分を確保させていただいたところなので、是非、ご参加いただきたい。

○資料 3-4

北海道開発局（小野寺防災専門官）

- ・昨年 11 月に開催した「防災学ぶランド」について、来年度も引き続き実施する場合には、是非参加したいと考えているが、もう少し暖かい時期であれば、パネル展示だけでなく、大雨を降らせる機材など開発局として保有している体験できる機械などを展示することも可能。

事務局（甲谷課長）

- ・平成 27 年度における「防災学ぶランド」の開催については、現時点では未定。
今後の協働プロジェクトであつたり、各機関がそれぞれ実施する防災の取組の際に、今、北海道開発局から情報提供のあつた機材などの活用をしたいということがあれば、是非、北海道開発局にご相談をしていただきたい。
- ・今年度の協働プロジェクトは、イベントや研修会を実施したところだが、色々な協力のパターンがあると思つており、教材開発もそのひとつ。来年度の協働プロジェクトの一つとして、先程ご説明した北海道らしい教材の開発に取り組んで参りたい。静岡県で作成された HUG は、道内市町村などで実施ニーズが高まっているが、積雪寒冷地など北海道特有の観点が盛り込まれていないので、色々な視点をもつた方々で構成する推進チームで議論を深め、かたちにしていきたいと考えているので、ご協力願いたい。

札幌管区气象台（榎本調査官）

- ・先程説明のあつた教材開発の件について、趣旨に賛同。气象台としても是非参加させていただきたい。気になる点としては、教材を作成した後、どのように普及していくかについて伺いたい。例えば、道で作成して市町村に配付するとか、貸出するとかなど。また、一般の方々からの活用ニーズに対する考え方など。

事務局（高橋主査）

- ・北海道の地域特性を踏まえた HUG を作成するためには、静岡との協議が必要であり、配付などに関する基準も今後確認が必要。
- ・作成した教材を普及していくためには、ただ配付するだけではなく、地域における研修会などを通じて普及促進を図っていききたいと考えているが、このあたりの戦略については、今後設置予定の推進チームメンバーの方々（有識者など）からの御意見も踏まえながら、展開を考えていきたい。

札幌管区气象台（榎本調査官）

- ・検討されるメンバーというのは、協働プロジェクトのメンバーだけではなく、外部から有識者も招いて検討するということか。

事務局（高橋主査）

- ・まだ検討中だが、協働プロジェクトの取組として進めてきたいので、ネットワークメンバーほか、これからネットワークに参画頂ける方で進めていきたいと考えているところ。

札幌管区气象台（榎本調査官）

- ・避難所に指定されているところの多くは学校であることから、行政や有識者などのほか、学校側の視点という意味で、学校の先生の意見も反映すると、より充実した教材になるものと考えているかどうか。

事務局（高橋主査）

- ・ご意見のとおりで、札幌市が実施している避難所運営ゲームでも、施設管理者である学校の先生を対象に定期的に実施されているが、HUGのグループ議論の中でも、施設管理者側としての意見が数多く出されるなど効果が高いと思っている。
- ・また、避難所におけるエコノミークラス症候群を問題視されている方々もおおり、内容を充実させるためには、そういった方々の視点を盛り込むことも必要かもしれない。

北海道教育庁（参事（生徒指導・学校安全） 阿部主査）

- ・教材の開発について、何かできることがあれば、教育庁としても是非協力させていただきたいと思うし、学校でどのように避難所運営がされるのかということについても非常に関心がある。そういった学校における避難所運営について学びたいという意識は、学校の先生達の中にも強くあるのではないかと。
- ・併せて、避難所運営に関しては、青少年の関わりなども重要な要素になってくると思うので、中・高生の子供達にとっても参考となるように教材を応用していくといったことも検討していただければありがたい。具体的には4月以降になると思うが、教育庁としても一緒に関わることができればと思う。

事務局（甲谷課長）

- ・色々な視点からの知恵をいただきながら教材開発を進めて参りたい。

（4）その他

全国消防長会北海道支部（札幌市消防局 上浦課長）

- ・札幌市消防局から情報提供をさせていただきたい。
平成26年度の札幌市消防局の事業として、「幼年期における防火・防災教育のあり方」について、有識者の皆様にご検討いただいたところ。
幼稚園或いは保育所などの園児向けの教育教材ということで、例えば火災発生時や地震発生時などの適切な行動などをまとめたDVDのほか、指導者である先生向けに、平時の子供達に対する指導方法や発災時の適切な行動などをまとめたマニュアルを今年度中に作成する予定。DVDについては、札幌市のホームページやYouTubeに掲載する予定のほか、幼稚園や保育所に配付するとともに、市内のレンタルビデオ店にも配付して無料貸出を行う予定です。また、是非、ほっかいどうの防災教育ポータルサイト

の教材データベースにも掲載いただきたい。4月には、ホームページに掲載できる予定ですので、その際には、ネットワークの皆様にご覧いただきたいので、よろしく願いしたい。

事務局（甲谷課長）

- ・幼少期の防災教育は、非常に大切なので、是非、幅広く活用させていただきたい。

日本損害保険協会北海道支部（内藤副長）

- ・お手元の「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」のチラシをご覧いただきたい。この件については、危機対策課や教育庁等の関係団体に情報発信等でご協力いただいたことに、この場をかりて御礼申し上げます。
- ・「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」は、文部科学省や消防庁等の後援のもと今年で12回目となる。小学生の頃から防災に関心をもってもらい、将来的には地域の防災リーダーとして活躍してもらおうような人材に育ててほしいという目的もある。
- ・平成26年度は、北海道の少年消防クラブの作品が最高賞の1つである文部科学大臣賞にめでたく選ばれ、国連防災会議で表彰されたところ。
- ・道内における子ども達の防災意識をさらに高めるため、平成27年度の応募団体数を増加させたいので、各団体には情報発信等の協力をお願いしたい。
- ・協会では、ぼうさい探検隊の取組の説明を求められた場合、小学校や子ども会などで説明しているので、ご連絡をいただければ可能な限り対応させていただく。
- ・協会としても、今後とも関係者の方々との連携した取組を強化していきたいと考えているので、よろしく願いしたい。

全国消防長会北海道支部（札幌市消防局 上浦課長）

- ・文部科学大臣賞を受賞した川沿の少年消防クラブが、30日に札幌市長に対する報告を行う予定。

北海道大学（谷岡教授）

- ・3月21日（土）に、北大の公開講座を開催する予定。今年度は、御嶽山の噴火により非常に多くの方々が亡くなられているので、北海道の火山がどういった現状にあるのかといったところをお知らせできればと考えている。大学関係者だけではなく、行政の方々などと一緒に火山の状況についてご議論したいと考えているのでよろしく願いしたい。
- ・毎年実施している北海道大学の市民公開講座については、平成26年度は応募定数を超えるなど好評だった。平成27年度も実施する予定なので併せてお知らせする。

札幌市（村井課長）

- ・ 3月26日（木）に札幌市の防災会議があり、その中で、昨年9月11日の豪雨対応についてのご報告させていただく予定。数回にわたる有識者会議を経て、現在最終的なとりまとめを行っているところ。先程の避難所運営ゲーム（HUG）の話にも関連するが、実際に避難された方々が、150箇所ですべて1,000名程度おられたわけだが、エリアメールのあり方に関する整理など、今後色々と検討していかなければならないことを報告書としてまとめてあり、ホームページにも掲載するので、参考にさせていただきたい。
- ・ 関係機関の皆様には、9月11日は色々とお世話になり、この場を借りてお礼。

北海道社会福祉協議会（高橋課長）

- ・ 社会福祉協議会で災害ボランティアセンターを立ち上げるといったことが定着してきており、ボランティアコーディネーター養成研修なども行っているため、そういった場面で、本日の資料や情報を提供することも可能なため、今後とも連携を図ってきたいので、よろしくお願ひしたい。

事務局（甲谷課長）

- ・ 今日欠席となっておりますが、例えば、NHKさんをはじめとするメディアさんも、気象状況が悪いときの情報発信の方法についても、備えの方法を含めて発信されるなど、工夫していただけている。色々な方々のお知恵やお力をいただきながら進めていきたいので、今後ともよろしくお願ひしたい。

終了